

法政大学大学院  
入学試験 解答又は解答例、出題の意図

試験科目	地域創造インスティテュート 修士課程《一般》	2026年度 春季
専門科目		

[1]

《解答又は解答例》

日本の人口減少は、今後の社会の持続性を左右する深刻な問題である。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（令和5年推計）」によると、2050年には総人口は約1億468万人と見込まれている。2020年の約1億2615万人から約2146万人が減少することになる。特に生産年齢人口の減少と高齢化の進行が同時に起きる点が重要であり、労働力不足、社会保障負担の増大、地域経済の衰退など、社会全体に多面的な影響を及ぼす。

この傾向は地方で顕著で、東京都を除く46道府県すべてで人口が減少すると予想されている。特に東北地方や中国地方の一部では、今後30年間で人口が70%以上減少する自治体もあるとされる。若年層の都市部流出、出生率の低下、財政難などが複合的に作用し、生活インフラの維持が難しくなる「消滅可能性都市」の出現も懸念される。

打開策として、第一に出生率の向上が不可欠である。子育て世帯の経済的負担を軽減するために、保育料・教育費の無償化や住宅支援、育児休業制度の充実を進めるべきである。また、男性の育児参加を促進し、家庭と仕事の両立を支える職場環境の整備も必要だ。

第二に、地方で若者が働き暮らせる環境づくりが重要である。テレワークや地域産業のデジタル化を推進し、都市と地方の格差を縮める努力が求められる。地方大学や企業が連携し、地域発のイノベーションを生み出す仕組みを整えることも効果的だ。

第三に、外国人材の受け入れ拡大と社会統合の支援が挙げられる。労働力の補完だけでなく、地域社会の一員として共に生活できるように、言語教育や生活支援を充実させる必要がある。

さらに、人口減少下ではすべての公共インフラを維持することは難しい。自治体の広域連携や行政のデジタル化を進め、効率的なサービス提供を実現するべきである。同時に、AIやロボット技術を活用し、介護・農業・建設、など人手不足分野の生産性を高める取り組みも欠かせない。

また、地域コミュニティの再生も大きな課題である。高齢者や若者が地域活動に参加し、NPOや企業と協働して地域の課題を解決する仕組みを作ることが、持続可能な地域社会の基盤となる。

人口減少は避けられない現実だが、悲観するだけではなく、「減る社会」を前提にした新しい暮らし方を設計する視点が必要である。出生支援、地方活性化、外国人受け入れ、技術革新、地域共助を柱に、国家と地方、企業と市民が連携して対応することが求められる。人口減少社会を「衰退」ではなく「再構築の機会」と捉える発想こそ、次の時代の日本の力となるだろう。

《出題の意図》

日本語の読解力及び数値データの読み取りを通じて、日本社会が抱える重要課題に対して論理的な意見を述べる能力を測る意図になります。

法政大学大学院  
入学試験 解答又は解答例、出題の意図

試験科目	地域創造インスティテュート 修士課程《一般》	2026年度 春季
専門科目		

---

[2]

《解答又は解答例》

論文形式の設題であるため、具体的な解答例を示すことはできません。解答にあたっては、地域創造インスティテュートで学習を進めていくことに必要な、①関係人口に関する概括的な理解を示すこと、②課題文と図が示している課題設定に的確な理解を示すこと、③論理性と独自性に基づき、自らの考えを明示できること、の3点を意識して論述してください。

《出題の意図》

地域創造に関する研究・調査を行うために必要な、地域活性化に関する基本的な概念の理解度、および資料に関する読解力、論理的な表現力について問う問題である。